



2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月13日

上場会社名 株式会社プロディライト 上場取引所 東
 コード番号 5580 URL https://prodelight.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小南 秀光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 金森 一樹 TEL 06 (6233) 4555
 定時株主総会開催予定日 2023年11月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,008	13.0	129	16.9	126	10.2	90	10.7
2022年8月期	1,777	11.1	110	17.7	114	27.9	81	29.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	62.63	62.00	19.7	12.5	6.4
2022年8月期	57.98	—	35.9	13.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、2022年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 当社は、2023年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,162	652	56.2	399.76
2022年8月期	864	269	31.1	190.65

(参考) 自己資本 2023年8月期 652百万円 2022年8月期 269百万円

(注) 当社は、2022年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	148	△60	153	485
2022年8月期	89	△66	△89	244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,112	16.2	76	22.9	75	26.0	49	29.0	30.09
通期	2,296	14.4	195	50.9	192	52.1	127	40.9	78.16

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	1,632,850株	2022年8月期	1,411,650株
② 期末自己株式数	2023年8月期	－株	2022年8月期	－株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	1,446,186株	2022年8月期	1,411,650株

※当社は、2022年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料11ページ「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、エネルギー・資源価格の高騰、円安の影響に伴い、国内物価の上昇が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴うインバウンド需要の増加、雇用・所得改善を背景とした個人消費の増加等、各種政策の効果もあり、内需を中心に景気は緩やかな回復傾向にあります。

クラウドPBX市場の規模は、2022年度実績の242億円から2023年度見込は286億円（前年度比18.2%増）、FMC（Fixed Mobile Convergence）市場の規模は、2022年度実績の313億円から2023年度見込は326億円（前年度比4.2%増）、03や06等の市外電話番号を利用したOABJ電話サービス市場（法人利用）の規模は、2022年度2,668億円から2023年度見込は2,627億円（前年度比1.5%減）（出典：株式会社富士キメラ総研「2023コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」）と総じて拡大しており、今後もテレワークの推進、フリーアドレス化などのオフィス環境の変化、企業のBCP（事業継続計画）対策の強化等に向けた取組みとしてのクラウドPBX導入など市場の成長が見込まれています。

このような状況のなかで、当社では前事業年度に引き続き、自社開発のクラウドPBX「INNOVERA」を中心に、様々なIP電話回線、スマートフォンアプリ、ネット回線、固定端末をワンストップで提供することにより、お客様の「電話のDX」の実現など、更なる収益力の向上に取り組んでまいりました。2023年2月に「INNOVERA」AIオプションの第3弾として、音声通話からユーザーの感情を分析できる「INNOVERA Emotion」をリリース、同年3月に「INNOVERA」と、株式会社ジオコードの提供するクラウド営業支援ツール「ネクストSFA」とのAPI連携サービスを開始、同年7月に従業員の状況（在籍中、離席中等）が確認できる「プレゼンス」機能を「INNOVERA」に実装、電話でのお問い合わせをWebでの案内に誘導することで対応の効率化を図る「SMS送信」機能の開発完了（2023年10月リリース予定）など、「INNOVERA」の更なる進化を目指してまいりました。また、2022年9月より開始した販売代理店制度「パートナープログラム」では、獲得アカウント数に応じて販売代理店のランクを設定する「メンバーシップ制度」等を導入し、販売代理店とのパートナーシップ強化を通じた販売力の強化に取り組んでまいりました。今後もお客様の利便性が向上するための新機能開発、これまでにないビジネスフォンの用途の提案を行ってまいります。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,008,319千円（前事業年度比13.0%増）、営業利益は129,389千円（同16.9%増）、経常利益は126,498千円（同10.2%増）、当期純利益は90,581千円（同10.7%増）となりました。

なお、当社は全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメントごとの経営成績の記載は省略し、サービス区分別の状況を記載しております。当事業年度におけるサービス区分別の状況は、次のとおりであります。

（システムサービス）

システムサービスは、前事業年度に引き続き、顧客のDX需要が堅調であり、パートナープログラムも奏功したことから、「INNOVERA」のアカウント数を順調に伸ばしました。その結果、売上高636,653千円（同11.1%増）、売上総利益379,559千円（同6.2%増）となりました。

（回線サービス）

OABJ型IP電話回線サービスは、「INNOVERA」のアカウント増に伴うチャネルの増加のほか、既存顧客の事業や拠点拡大等によるチャネル追加があったことから、「IP-Line」の総チャネル数が増加いたしました。その結果、売上高1,077,709千円（同14.1%増）、売上総利益459,061千円（同14.9%増）となりました。

（端末販売）

端末販売は、「INNOVERA」の大型案件の受注に伴うYealink社製SIP端末の販売が好調であったことから、販売台数が増加いたしました。その結果、売上高251,063千円（同7.9%増）、売上総利益82,011千円（同11.5%増）となりました。

（その他）

その他の売上高につきましては、売上高42,892千円（同62.5%増）、売上総利益42,892千円（同62.5%増）となりました。

当社はストック型ビジネスモデルのため、「INNOVERA」のアカウント数（利用端末数）、及び「IP-Line」のチャンネル数（同じ電話番号での同時利用可能者数）を伸ばし、アカウント及びチャンネルの解約率を低く抑えることが安定した収益拡大につながります。そのため、「INNOVERA」の増加アカウント数と解約率、「IP-Line」の増加チャンネル数と解約率、リカーリング（継続）売上高比率を重要な経営指標と考えております。当事業年度において「INNOVERA」総アカウント数及び「IP-Line」総チャンネル数については、パートナープログラムが奏功し、順調に推移しております。2021年8月期以降のこれらの重要な経営指標の推移は、以下のとおりであります。

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
「INNOVERA PBX」総アカウント数（アカウント）	20,474	26,829	33,761
月平均解約率（アカウント）（%）	1.17	0.64	0.90
「IP-Line」総チャンネル数（チャンネル）	44,780	53,448	64,652
月平均解約率（チャンネル）（%）	1.48	0.85	0.94
リカーリング売上高比率（%）	74.6	79.5	80.1

- (注) 1. 「INNOVERA PBX」総アカウント数は、当事業年度末時点の「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の契約アカウント数の合計を記載しております。（「INNOVERA Outbound」のアカウント数は含みません）。
 2. 月平均解約率（アカウント）（%）は、「INNOVERA PBX1.0」と「INNOVERA PBX2.0」の当月解約アカウント数÷前月末の契約総アカウント数で毎月の解約率を計算し、その12カ月の平均を記載しております。
 3. 「IP-Line」総チャンネル数は、当事業年度末時点の「IP-Line」契約総チャンネル数（OEM含む）の合計を記載しております。
 4. 月平均解約率（チャンネル）（%）は、「IP-Line」の当月解約チャンネル数÷前月末の契約総チャンネル数で毎月の解約率を計算し、その12カ月の平均を記載しております。
 5. リカーリング売上高比率（%）は、リカーリング・レベニュー（システムサービス売上高+回線サービス売上高-初期導入費用）÷総売上高で計算して、記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、1,162,179千円となり、前事業年度末に比べ297,804千円増加しました。その内容は、以下のとおりであります。

当事業年度末における流動資産は、985,244千円となり、前事業年度末に比べ292,090千円増加しました。これは主に現金及び預金が289,234千円、売掛金が31,746千円増加した一方、商品が28,042千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は、176,934千円となり、前事業年度末に比べ5,714千円増加しました。これは主に建物が3,590千円、ソフトウェアが15,855千円増加した一方、投資その他の資産のその他が16,703千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、509,427千円となり、前事業年度末に比べ85,823千円減少しました。その内容は以下のとおりであります。

当事業年度末における流動負債は、350,880千円となり、前事業年度末に比べ26,404千円増加しました。これは主に未払法人税等が20,222千円、買掛金が9,630千円、未払費用が1,972千円、賞与引当金が3,077千円増加した一方、1年内償還予定の社債が10,000千円、訴訟損失引当金が1,831千円、1年内返済予定の長期借入金が1,809千円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定負債は、158,547千円となり、前事業年度末に比べ112,227千円減少しました。これは主に長期借入金103,963千円、社債10,000千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、652,752千円となり、前事業年度末に比べ383,627千円増加しました。これは東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募増資により、資本金が146,522千円、資本剰余金が146,522千円増加したこと、当期純利益90,581千円により利益剰余金が増加したことによるものであります。内訳は、資本金246,017千円、資本剰余金236,017千円、利益剰余金170,716千円であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ241,232千円増加し、485,459千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は148,344千円（前期比66.3%増）となりました。これは主に税引前当期純利益126,498千円、棚卸資産の減少額28,970千円、減価償却費25,399千円、未払消費税等の増加額3,950千円、仕入債務の増加額9,630千円による資金の増加があったものの、保険解約返戻金11,739千円、売上債権の増加額31,746千円、法人税等の支払額30,779千円、訴訟損失引当金の減少額1,831千円、前渡金の増加額1,073千円等があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は60,856千円（前期比7.9%減）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入26,730千円があったものの、定期預金の預入による支出48,001千円、無形固定資産の取得による支出32,992千円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果得られた資金は153,747千円（前事業年度は89,192千円の支出）となりました。これは主に新株の発行による収入293,045千円があったものの、長期借入金の返済による支出105,772千円、社債の償還による支出20,000千円、上場関連費用の支出10,142千円等があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

ロシアの力による現状変更などの国際情勢による資源価格の高騰、日米金利差による円安等の影響で、国内物価の上昇が続いているものの、新型コロナウイルス感染症に対する規制は緩和され、アフターコロナ期に移行する見込みであり、政府の総合経済対策も行われることも相俟って、緩やかな回復基調が予想されます。

このような環境の中、中期経営計画の達成に向けて、当社の事業戦略でもある固定電話を切り口に、固定・モバイルの垣根を超え「電話のあり方」そのものを変える「電話のDX」を実現するためAI技術を応用し、「INNOVERA PBX2.0」の進化に注力いたします。具体的には、当事業年度から開発及びサービスを開始している「INNOVERA PBX2.0」のAIオプションサービスを順次開発し、サービスの開始を行っていきます。

翌事業年度（2024年8月期）の業績見通しにつきましては、さらなる販売力の強化のため、パートナープログラムの拡充に努めるとともに「INNOVERA PBX2.0」のAI技術を応用したオプションサービスの第4弾「音声合成」の開発及び他社とのAPI連携等に経営資源を投入することにより、売上高2,296,561千円（前期比14.4%増）、営業利益195,223千円（前期比50.9%増）、経常利益192,396千円（前期比52.1%増）、当期純利益127,621千円（前期比40.9%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国株主比率の推移及び国内の同業他社の国際財務報告基準の適用動向等を踏まえて、国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,334	673,568
売掛金	242,932	274,678
商品	50,153	22,111
貯蔵品	928	—
前渡金	206	1,280
前払費用	10,576	12,095
その他	4,332	2,066
貸倒引当金	△309	△556
流動資産合計	693,154	985,244
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	83,902	92,432
減価償却累計額	△52,706	△57,645
建物（純額）	31,195	34,786
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	31,675	32,175
減価償却累計額	△25,291	△27,727
工具、器具及び備品（純額）	6,384	4,447
リース資産		
リース資産	2,946	2,946
減価償却累計額	△1,620	△2,209
リース資産（純額）	1,325	736
建設仮勘定	—	3,289
有形固定資産合計	38,905	43,259
無形固定資産		
のれん		
のれん	2,314	—
ソフトウェア		
ソフトウェア	44,516	60,371
リース資産		
リース資産	4,273	2,441
ソフトウェア仮勘定		
ソフトウェア仮勘定	7,824	9,358
無形固定資産合計	58,928	72,172
投資その他の資産		
長期前払費用		
長期前払費用	1,949	1,740
繰延税金資産		
繰延税金資産	7,369	12,459
破産更生債権等		
破産更生債権等	455	432
その他		
その他	63,832	47,129
貸倒引当金	△220	△258
投資その他の資産合計	73,386	61,502
固定資産合計	171,220	176,934
資産合計	864,374	1,162,179

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,587	104,217
短期借入金	15,000	15,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	66,248	64,439
リース債務	2,683	2,706
未払金	46,495	47,592
未払費用	6,082	8,054
未払法人税等	16,129	36,352
未払消費税等	18,242	22,193
契約負債	13,216	12,956
預り金	3,886	4,218
賞与引当金	20,072	23,150
訴訟損失引当金	1,831	—
流動負債合計	324,475	350,880
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	223,690	119,727
リース債務	3,841	1,134
資産除去債務	33,243	37,685
固定負債合計	270,774	158,547
負債合計	595,250	509,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,495	246,017
資本剰余金		
資本準備金	89,495	236,017
資本剰余金合計	89,495	236,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,134	170,716
利益剰余金合計	80,134	170,716
株主資本合計	269,124	652,752
純資産合計	269,124	652,752
負債純資産合計	864,374	1,162,179

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	1,777,101	2,008,319
売上原価		
システム運用原価	215,561	257,093
回線仕入原価	545,396	618,647
端末原価	159,159	169,052
売上原価合計	920,117	1,044,794
売上総利益	856,984	963,525
販売費及び一般管理費	746,294	834,136
営業利益	110,689	129,389
営業外収益		
受取利息	7	4
助成金収入	10,830	—
保険解約返戻金	—	11,739
その他	265	386
営業外収益合計	11,102	12,131
営業外費用		
支払利息	3,714	2,910
社債利息	94	50
上場関連費用	—	10,142
その他	3,245	1,918
営業外費用合計	7,053	15,021
経常利益	114,738	126,498
特別損失		
固定資産除却損	411	—
訴訟関連損失	1,790	—
特別損失合計	2,202	—
税引前当期純利益	112,535	126,498
法人税、住民税及び事業税	28,744	41,007
法人税等調整額	1,940	△5,090
法人税等合計	30,685	35,916
当期純利益	81,850	90,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,495	89,495	89,495	△1,715	△1,715	187,274	187,274
当期変動額							
当期純利益				81,850	81,850	81,850	81,850
当期変動額合計	—	—	—	81,850	81,850	81,850	81,850
当期末残高	99,495	89,495	89,495	80,134	80,134	269,124	269,124

当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	99,495	89,495	89,495	80,134	80,134	269,124	269,124
当期変動額							
新株の発行	146,522	146,522	146,522			293,045	293,045
当期純利益				90,581	90,581	90,581	90,581
当期変動額合計	146,522	146,522	146,522	90,581	90,581	383,627	383,627
当期末残高	246,017	236,017	236,017	170,716	170,716	652,752	652,752

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	112,535	126,498
減価償却費	21,038	25,399
のれん償却額	4,629	2,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,072	3,077
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	83	△1,831
受取利息及び受取配当金	△7	△4
助成金収入	△10,830	—
保険解約返戻金	—	△11,739
支払利息	3,808	2,961
上場関連費用	—	10,142
有形固定資産除却損	411	—
訴訟関連損失	1,790	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,860	△31,746
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,040	28,970
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,483	9,630
前渡金の増減額 (△は増加)	17,445	△1,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,693	3,950
その他	△4,579	15,247
小計	121,376	182,081
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△3,797	△2,961
助成金の受取額	11,400	—
訴訟関連損失の支払額	△1,500	—
法人税等の支払額	△38,286	△30,779
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,199	148,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,003	△48,001
有形固定資産の取得による支出	△368	△8,136
有形固定資産の除却による支出	△68	—
無形固定資産の取得による支出	△13,903	△32,992
差入保証金の差入による支出	—	△3,760
差入保証金の回収による収入	—	7,178
保険積立金の解約による収入	—	26,730
その他	△3,747	△1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,091	△60,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△65,772	△105,772
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
株式の発行による収入	—	293,045
上場関連費用の支出	—	△10,142
リース債務の返済による支出	△2,660	△2,683
その他	△700	△700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,132	153,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△66,001	241,232
現金及び現金同等物の期首残高	310,228	244,226
現金及び現金同等物の期末残高	244,226	485,459

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める音声ソリューション事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)	当事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)
1株当たり純資産額	190.65円	399.76円
1株当たり当期純利益	57.98円	62.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	62.00円

- （注）1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
2. 当社は、2022年7月14日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 当社は、2023年6月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2021年9月1日 至2022年8月31日)	当事業年度 (自2022年9月1日 至2023年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	81,850	90,581
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	81,850	90,581
普通株式の期中平均株式数（株）	1,411,650	1,446,186
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	14,806
（うち新株予約権（株））	（—）	（14,806）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 （新株予約権の数28,050個）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。